令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	694,667	6,066	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
2		財政課	県有施設更新整備基金積立金	2,000,000		県有施設の改修、建替えその他の整備を計画的に推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
3		財政課	財政基盤強化積立金	1,980,680	2,393,134	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		税務課	地方消費税清算金	2,385,360	38,135,156	本県に払い込まれた地方消費税のうち、他県に属するものを他県に支払い清算する。	
5		税務課	地方消費税交付金	2,143,408	30,891,845	地方消費税収入額（徴収取扱費控除後、都道府県間清算後）の2分の1を市町に交付する。	
6		税務課	配当割交付金	276,000	681,000	県民税配当割税収額の99％の5分の3に相当する額を市町に交付する。	
7		税務課	法人事業税交付金	490,000	3,065,000	法人事業税収入額の7.7％を市町に交付する。	
8		私学文書課	私立学校運営費補助金	5,041	3,539,215	私立学校の教育条件の維持・向上を図るとともに、私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、必要な運営費を補助する。	1 補助対象：私立中学校、中等教育学校、高等学校 2 補助単価：標準県単価
9		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	13,444	453,464	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 補助対象 低所得世帯の授業料減免を実施した私立専門学校 2 補助単価 ①590,000円/年 ②393,000円/年 ③196,000円/年 等
10		財政課	公債費	△ 1,122,033	81,808,975	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	1 借入利率が見込みを下回ったため

【総務部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		財政課	県債管理基金積立金	△ 15,579	17,828	県債の償還等に必要な財源を確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
12		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	△ 11,442	13,005	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
13		財政課	県有施設維持管理基金積立金	△ 15,845	18,000	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
14		税務課	利子割交付金	△ 45,979	191,000	個人に係る利子割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
15		税務課	株式等譲渡所得割交付金	△ 288,000	1,070,000	県民税株式等譲渡所得割税収額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
16		税務課	自動車税環境性能割交付金	△ 56,802	452,144	自動車税環境性能割収入額の40.85%を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
17		市町振興課	ふるさと振興資金交付金	△ 203,265	765,827	市町村振興宝くじ(サマージャンボ、ハロウィンジャンボ及びクイックワン)の収益金を市町のふるさと振興資金の原資として(公財)愛媛県市町振興協会に交付する。	1 サマージャンボ宝くじ発売益金等が見込みを下回ったため
18		市町振興課	参議院議員選挙費	△ 238,575	898,063	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。	1 立候補者数等が見込みを下回ったため
19		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金	△ 139,361	2,796,822	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 就学支援金の実績が見込みを下回ったため
20		私学文書課	私立高等学校等奨学給付金交付事業費	△ 40,770	236,518	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

【総務部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		私学文書課	私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金	△ 12,944	13,907	保護者等の失職や倒産等の家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。	1　対象生徒数が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

◎ 公債管理特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	△ 1,122,033	110,202,863	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	1　借入利率が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総合政策課	「三浦保」愛基金積立金	63,006	60,342	三浦保氏の遺志を受け継ぐ（株）ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積み立てを行う。	
2		スマート行政推進課	庁内LANシステム運営事業費	△ 24,761	967,176	庁内LANシステムの適正な運営管理及びセキュリティ対策を行うとともに、情報化研修を充実し、職員の情報リテラシー向上を図る。	1　事業実績が見込みを下回ったため
3		地域政策課	離島航路整備事業費	△ 58,909	377,327	離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。	1　交付実績が見込みを下回ったため
4		地域政策課	交通・運輸燃油高騰対策事業費	△ 54,027	1,005,559	コロナ禍に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況となっている公共交通事業者や運輸事業者に対し緊急的な支援を行うことで、当面の輸送を維持する。	1　交付実績が見込みを下回ったため
5		スマート行政推進課	デジタルデータ連携モデル構築推進事業費	△ 189,049	1,015,328	国のデジタル田園都市国家構想を踏まえ、県や市町、各種事業者等が活用可能なオープンかつ標準化されたデータ連携基盤を構築する。	1　国の内示額が予算額を下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		文化振興課	県民文化会館管理運営委託等経費	113,744	169,344	県民文化会館の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により、指定管理委託料に生じた不足額
2		文化振興課	生活文化センター管理委託費	6,460	13,518	生活文化センターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により、指定管理委託料に生じた不足額
3		まなび推進課	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費	7,023	250,122	生涯学習センター及び青少年ふれあいセンターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により、指定管理委託料に生じた不足額
4		まなび推進課	博物館管理運営費	34,776	492,064	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により、指定管理委託料に生じた不足額
5		地域スポーツ課	武道館管理運営費	29,795	148,221	武道館の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により、指定管理委託料に生じた不足額
6		観光国際課	空港周辺住宅騒音防止対策費	1,694		松山空港周辺地域で、騒音防止対策事業として実施する住宅防音工事、空気調和機器の更新工事に要する経費を補助する。	1 補助対象：松山市 2 補助率 ：国庫補助金控除後の1/2以内
7		地域スポーツ課	スポーツ推進基金積立金	600,000	1,899	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に資金を積み立てる。	
8		観光国際課	全国旅行支援事業費	334,656	6,693,283	コロナ禍において県内観光産業の厳しい状況が続く中、国の全国旅行支援を活用した「えひめぐり　みきゃん旅割」を販売し、観光需要の喚起による地域経済の活性化に繋げる。	1 割引対象：国内居住者の旅行者（4.5万人泊） 2 割引率：20％（上限：3,000円、交通付5,000円） クーポン：（平日）2,000円、（休日）1,000円 3 負担区分：国10/10
9		地域スポーツ課	職員経費（企画総務費）	△ 148,362	392,292	観光スポーツ文化部の職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
10		地域スポーツ課	職員経費（社会教育総務費）	△ 27,785	610,488	観光スポーツ文化部の職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため

【観光スポーツ文化部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		観光国際課	ソウル線利用回復促進事業費	△ 28,613	59,534	ソウル線の運航再開に合わせ、インバウンド・アウトバウンド双方で、旅行会社を通じた利用促進策や、航空会社と連携した運航再開プロモーション等を実施することにより、コロナ禍で減少した需要を早期に回復し、路線の安定運航を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
12		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	△ 15,606	17,980	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
13		観光国際課	松山空港国際線利用回復促進事業費	△ 10,185	20,294	県内旅行会社の商品造成力・販売力の強化と若年層の海外旅行機運の醸成等を図り、松山空港国際線の運航再開後の早期利用回復と安定運航に繋げる。	1 事業実績が見込みを下回ったため
14		観光国際課	えひめ南予きずな博実施事業費	△ 17,155	117,871	西日本豪雨災害からの、南予地域の更なる復興を後押しするとともに、地域課題の解決を図り、地域の再生と発展につなげることを目的とした地域振興イベント「えひめ南予きずな博」を開催する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
15		観光国際課	えひめ旅周遊促進事業費	△ 73,500	229,000	周遊バスツアー等の造成支援や観光周遊タクシーの導入促進により、県内周遊手段の拡充や誘客促進に取り組む。	1 事業実績が見込みを下回ったため
16		観光国際課	国際線インバウンド需要回復促進事業費	△ 20,128	81,575	インバウンド再開に合わせ、直行便就航地をターゲットに誘客活動を強化するほか、主要空港からの誘客促進に取り組み、インバウンド需要の回復と松山空港国際線の早期運航再開を目指す。	1 事業実績が見込みを下回ったため
17		地域スポーツ課	国際スポーツ交流推進事業費	△ 13,923	23,053	国際選手団の受入れや交流を継続し、スポーツを通じた国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		男女参画・県民協働課	男女共同参画センター管理委託費	5,704	65,564	男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
2		循環型社会推進課	海岸漂着物重点対策事業費	166,254	177,000	漂着ごみの多い海岸において、重点的に回収・処理を実施する。	1 南予を中心に20海岸程度のごみ回収 2 市町が行う海洋ごみ回収事業への間接補助
3		環境政策課	水道施設耐震化等促進事業費	△ 238,078	794,823	災害時でも安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1 国の内示額等が予算額を下回ったため
4		環境政策課	新エネルギー等導入促進事業費	△ 50,000	85,919	市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、新エネルギー等の導入に向けた調査支援、水素ステーション設置のための補助及び普及啓発等に取り組む。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		子育て支援課	ひとり親家庭医療費公費負担事業費	4,436	408,112	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 補助対象：ひとり親家庭の父母と児童等 2 補助率 ：中核市 県1/5（市4/5） その他市町 県1/2（市町1/2）
2		保健福祉課	扶助費	6,910	2,357,128	生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費、償還金 2 負担区分：国3/4、県1/4又は国2/3、県1/3
3		保健福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	19,169	10,881	新型コロナの影響が長期化する中、生活保護に準じる水準の困窮世帯に支援金を支給する。	1 対象地域：郡部 2 支給額 ：単身世帯6万円/月、2人世帯8万円/月 3人以上世帯10万円/月 3 負担区分：国10/10
4		健康増進課	感染症医療費	94,044	1,878,540	感染症患者の入院医療費及び外来医療費の自己負担分を公費負担する。	1 負担区分：国3/4 県1/4
5		保健福祉課	災害援護資金償還金	1,134		災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、国へ災害援護資金の償還を行う。	1 災害名：平成30年7月豪雨災害 2 対 象：松山市、宇和島市、大洲市、西予市 3 貸付額：5,215万円（うち2/3を国から借入）
6		保健福祉課	総合社会福祉会館管理運営費	8,786	60,170	総合社会福祉会館の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
7		障がい福祉課	視聴覚福祉センター運営費	1,146	194,907	視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
8		障がい福祉課	身体障がい者福祉センター運営費	1,622	52,868	身体障がい者福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
9		障がい福祉課	障がい者更生センター運営費	21,108	38,185	障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
10		子育て支援課	えひめこどもの城運営費	16,426	221,300	えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		保健福祉課	介護福祉士修学資金等貸付事業費	4,965		介護福祉士養成施設入学者に対する修学資金貸付事業実施者に対し、貸付原資等を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
12		長寿介護課	介護保険財政安定化基金貸付等事業費	15,541		内子町において、介護サービスの利用見込が想定を上回ったことにより、介護給付費に財源不足が生じたため、不足分について無利子貸付を行う。	1 貸付先 :内子町 2 負担区分:国1/3 県1/3 市町1/3
13		子育て支援課	子ども子育て応援基金積立金	27,760	20,112	次世代を担う子どもや子育て世帯をオール愛媛でサポートするために設置した基金に、民間企業等からの寄附金及びそれと同額の県出捐金を原資として積み増しを行う。	
14		子育て支援課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	1,612		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に必要な貸付原資等を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
15		子育て支援課	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費	3,123		児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施に必要な貸付原資等を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
16		医療対策課	地域医療介護総合確保基金積立金	34,643	2,992,480	地域における医療課題等の解決に向けて県が策定する計画に基づく事業を実施するために設置した基金を積み立てる。	1 病床の機能分化、介護施設の整備、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者・介護職員の確保等に係る事業に用いる基金の造成 2 積立金の負担区分:国2/3 県1/3
17		保健福祉課	保護施設等感染拡大防止対策事業費等返還金	9,469		3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(保護施設等の衛生管理体制確保事業及び市町プラットホーム設置・運営支援事業)の精算に伴い、国へ返還を行う。	
18		障がい福祉課	障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費	72,035	19,728	新型コロナ感染者の発生時に必要なサービスの提供体制を確保するため、感染症対策や人員確保等に要する経費を補助する。	1 補助対象:感染者等が発生した施設等 2 対象経費:人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費 など 3 負担区分 国2/3、県1/3
19		障がい福祉課	障がい福祉分野ICT導入モデル事業費	2,403		障がい福祉の現場において、新型コロナの感染拡大防止や従事者の業務負担軽減等の環境整備を図る必要があるため、ICT機器導入の取組みを支援する。	1 補助対象:障害福祉サービス事業所等 2 対象経費:生産性向上に効果のあるタブレット端末スマートフォン等の購入・リース経費 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業者1/4)
20		長寿介護課	介護事業所等サービス提供体制確保事業費	206,024	162,260	新型コロナ感染者の発生時に必要なサービスの提供体制を確保するため、感染症対策や人員確保等に要する経費を補助する。	1 補助対象:感染が発生した介護サービス事業所等 2 対象経費:人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費 など

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		子育て支援課	子ども・子育て支援事業費補助金返還金	23,448		児童福祉施設等感染防止対策事業に係る3年度国庫補助額が所要額を上回ったものについて、国へ返還を行う。	
22		子育て支援課	保育対策総合支援事業費	43,891	61,358	保育士修学資金貸付等事業の実施に必要な貸付原資等を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
23		健康増進課	新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費	561,117	1,680,106	新型コロナ感染拡大時において、陽性者の早期発見に向けた検査を無料化するための体制を整備する。	1 補助対象:検査実施事業者 2 対象経費:無症状者の検査に要する経費 3 補助上限:PCR9,500円、抗原4,000円 4 負担区分:国8/10 県2/10
24		健康増進課	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	48,809	1,255,041	自宅療養者に係るオンライン診療等で処方された薬剤を、薬局が配送し服薬指導等した場合に協力金を支給する。	1 自宅療養者処方薬配送支援協力金の支給 2 補助対象:協力薬局 3 補助金額:6,500円/件
25		健康増進課	新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	301,895	10,028,130	新型コロナの感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者へ応援手当金を支給する。	1 補助対象:感染リスクを伴う医療従事者等 2 補助金額:治療など直接接触する業務 4千円/日 その他感染者等に接する業務 3千円/日
26		医療対策課	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	6,330,161	22,990,497	新型コロナ中等症患者等の受入れのための病床を拠出する協力医療機関や重点医療機関等以外で入院を受入れた医療機関等へ協力金を支給する。	1 中等症患者等の受入のための病床を拠出する協力医療機関に協力金を支給(国10/10) 2 重点医療機関等以外で入院を受入れた医療機関や高齢者・障がい福祉施設へ協力金を支給
27		保健福祉課	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	7,622	715,079	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 運営費交付金の交付 ①通常分 ②特別分 ③減免分 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営 ①委員構成 5人 ②開催予定 年4回
28		障がい福祉課	地域生活支援事業費補助金	△ 60,202	217,459	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
29		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費	△ 215,054	18,070,458	県後期高齢者医療広域連合が行う「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
30		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	△ 229,181	4,077,573	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		長寿介護課	介護給付費負担金	△ 1,217,004	21,956,961	介護保険法に基づく介護給付に要する経費及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
32		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	△ 48,590	1,184,982	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
33		医療保険課	国民健康保険基盤安定事業費	△ 20,156	5,104,535	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
34		子育て支援課	児童福祉施設入所措置費	△ 181,124	3,132,947	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
35		子育て支援課	児童扶養手当支給事業費	△ 74,894	588,860	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
36		子育て支援課	児童手当制度実施事業費	△ 84,677	3,016,529	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
37		健康増進課	乳幼児医療給付費	△ 121,158	900,239	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に一部を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
38		健康増進課	小児慢性特定疾病対策費	△ 112,221	332,230	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。(中核市除く)	1 事業実績が見込みを下回ったため
39		健康増進課	難病対策費	△ 433,424	2,664,434	難病患者の医療費における自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
40		健康増進課	肝炎治療特別促進事業費	△ 139,797	273,875	B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41		健康増進課	精神障害者医療費	△ 105,081	2,899,302	精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の自己負担分を公費負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
42		長寿介護課	介護基盤整備事業費	△ 320,963	1,180,363	地域の介護ニーズに対応するために、介護施設、地域介護拠点等の整備を行う市町へ、費用の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
43		医療対策課	病床機能分化連携基盤整備事業費	△ 55,975	171,600	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みに対する施設・設備整備に必要な経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
44		医療保険課	国民健康保険事業特別会計操出金	△ 106,776	8,410,133	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 事業実績が見込みを下回ったため
45		障がい福祉課	障がい福祉職員等処遇改善事業費	△ 94,023	491,805	障害福祉サービス事業所等に従事する者の処遇改善に必要な経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
46		長寿介護課	介護施設開設準備経費助成事業費	△ 84,903	585,292	介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備経費を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
47		子育て支援課	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	△ 21,823	101,328	児童福祉施設等における新型コロナの拡大防止を図るため、各種総合的な支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
48		健康増進課	感染症指定医療機関運営費	△ 43,236	55,824	新型コロナの感染拡大に備え、感染症指定医療機関の病床を確保するための運営経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
49		医療対策課	看護職員等処遇改善事業費	△ 50,740	326,544	看護職員等に対する処遇改善に必要な経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

◎ 国民健康保険事業特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	保険給付費等交付金	1,010,817	112,537,451	市町が行う保険給付等の費用負担や財政状況等に応じた支援を行う。	1　普通交付金 　市町の保険給付等に要した費用 2　特別交付金 　市町の財政調整や保健事業等に要した費用
2		医療保険課	財政安定化基金積立金	1,481,259	416,361	国民健康保険の財政運営の安定化のために設置した基金に決算剰余金を積み立てる。	
3		医療保険課	返還金	1,669,615		国民健康保険事業に係る令和3年度等国費の交付額が実績額を上回ったものについて、国へ返還を行う。	

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	愛媛国際貿易センター管理運営費	4,200	118,977	愛媛国際貿易センターの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
2		経営支援課	信用保証協会損失補償金	1,476		県信用保証協会が保証承諾した新事業創出支援資金のうち、同協会が代位弁済したものについて、損失補償を行う。	1 補償対象資金：新事業創出支援資金 2 県の補償額の範囲 代位弁済額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の2分の1
3		産業政策課	職員経費（商工業総務費）	△ 27,728	1,302,554	経済労働部の職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
4		労政雇用課	離職者等職業能力開発事業費	△ 120,682	335,083	離職者等を対象に、再就職の促進を図るため、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
5		労政雇用課	障がい者就労促進事業費	△ 32,955	126,568	障がい者の職業的自立を促進するため、県立産業技術専門校において、精神・発達障がい者委託訓練や障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
6		産業創出課	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	△ 207,061	432,000	原材料価格や原油価格の高騰などによる経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等の省エネ化・高効率化に向けた設備更新等を支援することにより、経営力強化を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
7		経営支援課	新ビジネスモデル展開促進事業費	△ 247,492	1,175,588	コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みを支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
8		経営支援課	愛顔の安心飲食店認証事業費	△ 43,876	282,435	県内飲食店の感染症対策の促進と営業継続を支援するため、感染症予防対策基準を遵守する店舗を認証する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		水産課	沿岸漁業構造改善事業費	63,100	7,673	水産物安定供給に必要な漁業生産基盤としての共同利用施設の整備支援を行う。	1 補助対象：県漁業協同組合今治支所 2 補助率：国1/2（事業主体1/2）
2		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	3,028	589,522	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分：国2/3 県1/4 地元1/12
3		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	600,000	3,545	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に資する独自の対策を緊急に講じるために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		森林整備課	県有林経営事業特別会計繰出金	2,136,496	189,204	更なる経営改善を目指す県有林経営事業特別会計に対して、一般会計から繰出金を支出し、県有林経営事業の累積欠損金の解消を図る。	
5		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業換地受託費	△ 12,000	52,000	国営事業で実施される区画整理に要する換地について、国から受託し業務を行う。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
6		農地整備課	地すべり対策事業費	△ 22,365	274,365	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
7		農地整備課	ため池豪雨等防災対策事業費	△ 122,800	1,666,533	豪雨の危険性が高まっている、または老朽化し危険な状態となっているため池の整備等により、老朽化の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
8		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	△ 15,750	145,950	治水上支障がある取水堰等の補強や農地の湛水被害防止のための排水施設を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
9		農地整備課	ため池地震防災対策事業費	△ 78,750	637,935	大規模地震に備え、被災による影響が大きい防災重点ため池の耐震対策等により、耐震性能の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
10		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	△ 275,261	814,282	間伐材生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【農林水産部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		林業政策課	林道整備事業費	△ 85,019	1,264,227	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
12		漁港課	広域漁港整備事業費	△ 201,612	1,159,181	漁港の計画的な整備により、水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	△ 91,639	467,182	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		漁政課	水産物輸出基盤整備支援事業費	△ 126,269	464,017	本県の重要産品である養殖ブリ・マダイの輸出を拡大するためには、輸出先国への衛生基準の適合が求められているため、海外HACCP等対応施設の整備の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
15		林業政策課	CLT等建築物建設促進事業費	△ 11,000	71,348	県の公共施設等木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)等県産材を活用した建築物の木造化や木質化を促進し、林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
16		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	△ 12,891	65,334	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
17		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	△ 612,066	929,610	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等へ支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
18		農地整備課	農地保全施設災害復旧事業費	△ 104,900	110,000	県管理の農地保全施設(海岸保全施設、地すべり防止施設)の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
19		林業政策課	災害林道復旧事業費	△ 672,821	805,645	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事へ支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
20		漁港課	漁港災害復旧事業費	△ 40,343	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【農林水産部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	△ 24,850	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		林業政策課	木材産業振興資金貸付事業費	△ 325,350	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
23		漁政課	漁業近代化資金融資費	△ 39,778	162,623	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
24		ブランド戦略課	県産農林水産物輸出促進事業費	△ 8,000	24,622	県産かんきつやその他青果物の更なる輸出促進を図るため、海外でのPR活動を実施するとともに、輸出環境の整備やEU及びベトナム向け輸出の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
25		農地整備課	中山間地域等直接支払交付金事業費	△ 227,657	1,370,242	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
26		農政課	農地集積推進事業費	△ 54,854	54,854	人・農地プランの策定や実践活動、集落営農組織の活性化を推進するとともに、農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		農政課	農業委員会等活動強化対策費	△ 13,422	121,752	農業生産力の維持、発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、市町農業委員会及び農業会議の運営に要する経費を交付、負担するとともに業務に要する経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
28		農政課	新規就農総合支援事業費	△ 178,266	758,381	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び就農後3年間の資金面の支援を行うとともに、就農開始時の機械施設整備の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
29		農産園芸課	みどりの食料システム戦略推進事業費	△ 9,000	32,369	国の「みどりの食料システム戦略」において掲げられた目標に向け、県計画・方針に基づき、有機農業への転換支援など、有機資源利用や化学肥料・農薬の削減等の推進を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
30		農産園芸課	経営所得安定対策等推進事業費	△ 13,190	88,000	経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町への支援等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【農林水産部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		農産園芸課	麦産地生産性向上緊急対策事業費	△ 32,600	32,600	小麦の国際相場の不安定化により、食品関係企業において調達先を外国産から国内産に見直す気運が高まる中、小麦等の供給体制の強化を図るため、小麦等の生産拡大、作付けの団地化推進、新たな営農技術の導入等の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
32		農産園芸課	鳥獣害防止対策事業費	△ 129,027	541,113	県、市町、関係団体等が連携し、集落環境の整備、被害防除施設の整備、有害鳥獣の捕獲等の施策を総合的に展開して、地域住民の主体的な参加による鳥獣害防止対策を推進し、農作物等被害の軽減を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
33		畜産課	豚熱等防疫強化対策事業費	△ 36,214	138,103	飼養豚等への豚熱ワクチンの接種を適時、適切に継続していくとともに、水際対策や監視体制の強化を継続し、本県における豚熱等の発生防止に向けた家畜防疫体制の強化を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
34		農政課	地籍調査事業費	△ 393,975	914,451	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して負担する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
35		農地整備課	農村環境保全向上活動支援事業費	△ 136,547	856,207	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
36		森林整備課	新たな森林管理システム推進事業費	△ 12,415	202,536	市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して重層的な支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
37		漁政課	赤潮特約共済事業費	△ 15,001	130,001	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金の3分の1の補助を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	△ 12,891	65,334	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

◎ 県有林経営事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	一般管理費	1,896	5,993	県営林の管理等に係る業務を行う。	1 財産売払収入の増加に伴う消費税及び地方消費税
2		森林整備課	木材生産販売費	2,920	52,694	県営林において木材生産を行う。	1 財産売払収入の増加に伴う土地所有者に対する分収交付金

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		港湾海岸課	松山観光港ターミナル管理運営費	925	30,987	松山観光港ターミナルの指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
2		都市整備課	南予レクリエーション都市公園費（管理運営費）	5,980	354,799	南予レクリエーション都市公園の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
3		都市整備課	総合運動公園管理運営費	21,632	192,079	総合運動公園の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
4		都市整備課	とべ動物園管理運営費	29,874	373,712	とべ動物園の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
5		都市整備課	道後公園管理運営費	680	50,835	道後公園の指定管理及び事業に要する経費	1 新型コロナ及び物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
6		河川課	肱川水系緊急治水対策推進事業費	89,631	10,299,469	肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画（平成16年5月）の目標を10年前倒しするとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて見直した計画（令和元年12月）に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施し、再度災害防止を図る。	1 負担区分：（国直轄事業）国2.1/3 県0.9/3
7		道路建設課	直轄道路事業費負担金	489,273	5,277,771	国土交通省が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分：国7.35/10・2.10/3・2/3・1.05/2・1/2 県2.65/10・0.90/3・1/3・0.95/2・1/2
8		河川課	直轄ダム事業費負担金	257,413	254,440	国直轄ダム（野村ダム、柳瀬ダム）の堰堤改良事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分：国2.10/3 県0.90/3
9		河川課	直轄河川事業費負担金	107,635	821,995	国土交通省が肱川及び重信川で実施する直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分：（河川改修）国2.10/3 県0.90/3 （総合水系環境整備）国1/2 県1/2
10		砂防課	直轄砂防事業費負担金	74,091	76,209	国土交通省が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分：国2.10/3 県0.90/3

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		都市整備課	とべ動物園魅力向上基金積立金	200,000	799	とべ動物園の魅力向上に向けた取組みを戦略的かつ継続的に実施することを目的に設置した基金を積み立てる。	
12		道路建設課	道路改築事業費	△ 706,526	7,881,322	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、現道の拡幅やバイパス等の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	△ 495,790	2,218,946	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		道路維持課	橋りょう補修事業費	△ 160,036	5,725,932	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づき予防・計画的に橋梁の修繕を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
15		道路維持課	災害防除事業費	△ 1,930,466	4,543,925	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
16		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	△ 72,027	1,706,314	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
17		道路維持課	舗装補修事業費	△ 948,447	2,191,895	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
18		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	△ 7,600	72,000	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域における走行環境や、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
19		河川課	堰堤改良費	△ 44,373	1,366,311	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
20		河川課	河川改修費	△ 115,369	5,096,842	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	△ 24,211	2,298,931	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		砂防課	地すべり対策事業費	△ 42,105	311,578	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼすおそれがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
23		砂防課	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	△ 204,310	1,208,421	西日本豪雨の土石流等により激甚な災害が発生した南予地域において、砂防施設の整備を行い、再度災害を防止する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため 2 国補助金の返還
24		港湾海岸課	港湾整備事業費	△ 28,052	3,411,562	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
25		都市整備課	都市計画街路事業費	△ 125,000	2,710,613	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
26		土木管理課	久万高原庁舎設計調査費	△ 10,031	56,745	老朽化が進んでいる久万高原庁舎の建替整備のための調査設計を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		道路維持課	道路施設点検受託事業費	△ 40,351	82,950	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
28		河川課	河川受託事業費	△ 54,000	859,000	河川工事に起因して必要となる市町の橋梁改築工事等について、市町長等からの委任に基づき、県が河川工事と併せて施工する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
29		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	△ 138,445	511,225	国土交通省が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 国の通知額が予算額を下回ったため
30		河川課	現年公共災害土木復旧費	△ 4,084,561	5,000,000	令和4年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		河川課	現年単独災害土木復旧費	△ 234,450	500,000	令和4年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
32		河川課	公共災害土木復旧指導監督事務費	△ 33,000	45,000	公共土木施設災害復旧事業の市町工事の指導監督を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
33		建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業費	△ 39,780	78,060	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を推進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業及び耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【警察本部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		警務課	職員経費	△ 472,620	25,507,298	警察職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算（案）の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	小学校教職員退職手当	192,358	4,938,515	小学校の教職員に係る退職手当	
2		高校教育課	特別支援学校職員退職手当	64,241	699,017	特別支援学校の教職員に係る退職手当	
3		高校教育課	県立学校教育環境整備基金積立金	600,000	1,983	教育環境の整備・充実を図るため、その資金を事前に積み立てる。	
4		義務教育課	職員経費（小学校費）	△ 1,924,092	40,249,151	小学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
5		義務教育課	職員経費（中学校費）	△ 778,612	23,732,981	中学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
6		高校教育課	職員経費（高等学校管理費）	△ 905,836	24,348,094	高等学校及び中等教育学校に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
7		高校教育課	職員経費（特別支援学校費）	△ 326,686	8,450,726	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
8		特別支援教育課	特別支援学校スクールバス整備事業費	△ 56,291	56,291	特別支援学校の老朽化したスクールバスを更新整備する。	1 対象バスが出荷停止となり、事業が実施できなくなったため
9		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金（高等学校管理費）	△ 152,291	2,520,856	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
10		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金（通信教育費）	△ 1,151	3,943	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

【教育委員会】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費（高等学校管理費）	△ 45,434	410,486	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
12		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費（通信教育費）	△ 367	4,873	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

令和4年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 工 業 用 水 道 事 業 会 計

＜収益的支出＞

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	発電工水課	西条地区工業用水道事業浄水場非常用発電機改良工事	5,534		経年劣化の進む西条地区工業用水道の浄水場の非常用発電機について、機器の更新に伴い旧発電機を撤去する。	

＜資本的支出＞

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
2	◎	発電工水課	西条地区工業用水道事業浄水場非常用発電機改良工事	48,490		経年劣化の進む西条地区工業用水道の浄水場の非常用発電機について、災害時の長時間停電にも対応できる機器に更新し、強靭化を図る。	1 負担区分:国22.5%